

環境報告書 2009

レスポンスブル・ケア活動報告書

日本曹達株式会社・各グループ会社



日本曹達株式会社

編集方針

当社はRC活動を開始して以来、昨年で10年を迎え、本年から次の10年へ向けての新たな一歩を踏み出しました。当社の理念である「社会から信頼され必要とされる企業グループ」として、日頃のRC活動に励むとともに様々な社会的要求にも鋭意取り組んでおります。今後ともより透明性の高い企業であることを目指し、本報告書を皆様へご提出いたします。

記載項目の報告範囲

本報告書は、日本曹達（株）および弊社と共に活動を進める各グループ会社（製造系4社：日曹金属化学株式会社、日曹ファインケミカル株式会社、新富士化成薬株式会社、ニッソー樹脂株式会社／非製造系5社：日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン）の環境保護を主にレスポンシブル・ケア活動の取り組みをまとめたものです。2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の実績を記載いたしました。

※労働災害強度率データは、2008年1月～12月の期間のものです。

■レスポンシブル・ケアとは？

レスポンシブル・ケア（以下RCと略）とは、化学物質の製造や取り扱いに携わる企業が、その開発から廃棄にいたる全サイクルにおいて環境、安全、健康面の改善および向上対策を行う自主的な管理活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年の国際化学工業協会協議会（ICCA）設立を契機に世界中に広まりました。当社は1993年に通産省（現経済産業省）の要請を受けて「環境ボランティアプラン」を制定したほか、1995年設立の日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に参加するなど、RC活動による環境安全対策の強化・充実に積極的に取り組んでいます。

表紙の写真

「春の絨毯」

撮影地：富山県入善町

撮影者：高岡工場 生産技術研究所 検査グループ
宮橋 一司



●P9の写真

「雨上がり」

撮影地：富山県氷見市

撮影者：高岡工場 RC推進部 環境保全チーム 鈴木 博

●P19の写真

「立山連峰を望む」

撮影地：富山県高岡市 雨晴海岸

撮影者：高岡工場 生産技術研究所 技術4グループ-A 荻原 敦

C O N T E N T S

ごあいさつ	03
会社概要	04
RC活動マネジメントシステム	
活動指針・体制	05
日本曹達製品紹介	
事業部製品用途紹介	06
What's NISSO	
3事業部の環境への取り組み	08
グループ会社特集	
グループ会社登場 日曹エンジニアリング株式会社	10
環境にやさしい技術・製品	11
RC活動状況	
RC監査	12
2008年度（平成20年度）環境会計	13
事業活動に伴う環境負荷の全体像	14
主な活動報告	
1.地球温暖化防止への取り組み	14
2.大気保全への取り組み	15
3.排水・廃棄物削減への取り組み	16
4.プロセス安全・労働安全衛生への取り組み	17
5.製品安全への取り組み	18
6.社会とのコミュニケーション	20
各工場の取り組み	22
各研究所の取り組み	24
2008年度トピックス	25
製造系グループ会社・非製造系グループ会社の取り組み	26
グループ会社環境データ集	27

社会から信頼され必要とされる 企業グループを目指して ―

企業を取りまく環境は、世界同時不況、新型インフルエンザ、地球温暖化などにより大きく変化しています。これらの変化は地球規模で急速な展開である事を実感しているところです。このグローバルな動きのなかで、化学企業グループに特にインパクトを与えているのが化学物質管理の強化課題です。

2002年ヨハネスブルグサミットでの「2020年までに化学物質による健康と環境への影響を最小化する」という国際的同意目標のもと、EUをはじめ世界各地域ならびに国内において迅速な対応が進められています。

弊社は、日本でいち早く創立した生物科学研究所（現 小田原研究所）などで培ってきた知見・技術をベースに、常に化学品の安全性を追求し続けてまいりました。

2010年に弊社は創立90周年を迎えますが、基礎化学品、機能化学品、農業化学品など様々な分野に向けて、これからも国内外に安全かつ有用な優れた化学製品を提供し続けてまいります。そうした活動の一環として、Japanチャレンジプログラム※にも積極的に参画し、社会的貢献に努めているところであります。

弊社はこのたびレスポンシブル・ケア推進委員長を交代することになりましたが、「信頼され必要とされる企業グループ」であるという経営理念のもとに、「レスポンシブル・ケア倫理」を基本とした誠実・健全で透明な企業経営を行い、社会的責任を従業員の全員参加で果たし、優れた「化学製品」を提供することで社会の発展に貢献してまいります。

本環境報告書を通じて、多くの皆様とのコミュニケーションがより充実したものとなるよう願っております。今後とも皆様方の貴重なご意見を賜るとともに、ご理解・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

2009年7月

日本曹達株式会社 代表取締役会長

井上克信

代表取締役社長

杵渕裕



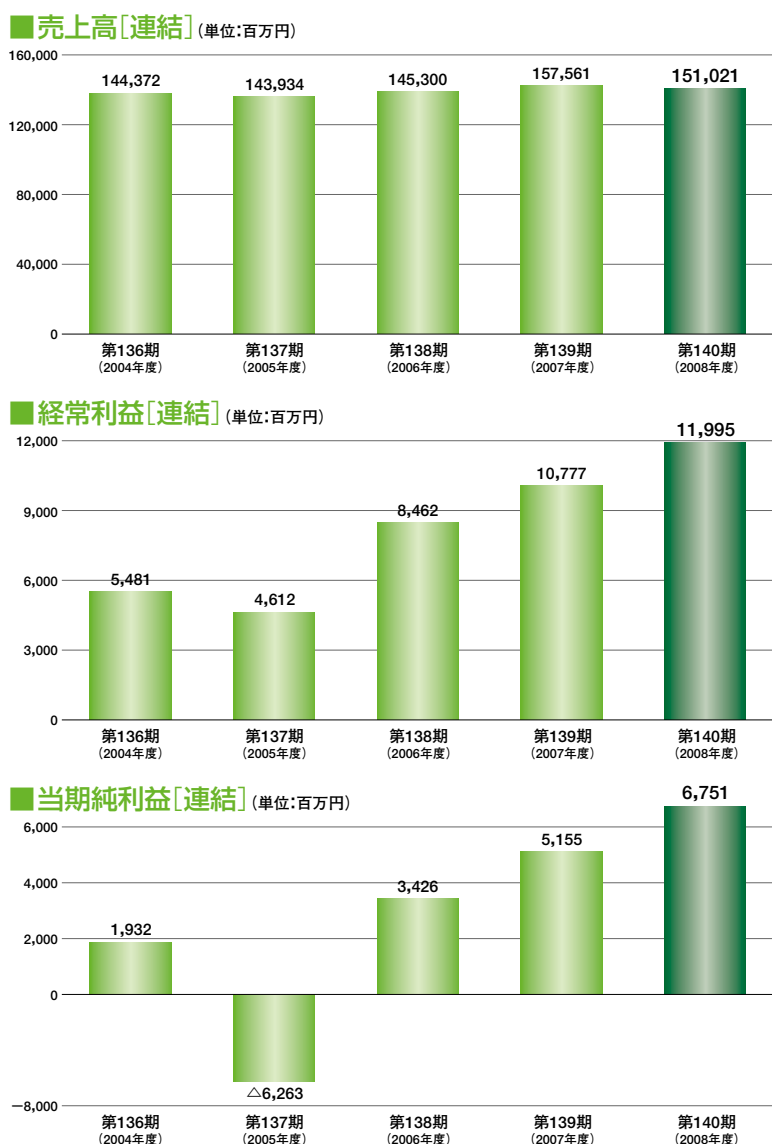
※Japanチャレンジプログラム

産業界と国が連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速化し、化学物質の安全性について広く国民に情報発信するプログラムです。

会社概要

商 号／日本曹達株式会社
 本 社 所 在 地／〒100-8165
 東京都千代田区大手町2-2-1
 新大手町ビル
 TEL.03-3245-6054
 創 立 年 月／1920年2月
 代表取締役会長／井上 克信
 代表取締役社長／杵淵 裕
 上場証券取引所／東証1部
 資 本 金／29,166百万円
 (2009年3月末現在)
 従 業 員 数／2,388名
 (2009年3月末現在:連結)
 1,264名
 (2009年3月末現在:単独)
 事 業 内 容／カセイソーダ、カリ製品、塩素
 及び塩素製品、合成樹脂、染料、
 医薬品及び中間体、農業用薬品、
 飼料添加物その他各種化学工
 業製品の製造、加工、販売です。
 (グループ会社の詳細につま
 ましては26ページ以降参照)

財務データハイライト



科目 \ 期別	第136期 (2004年度)	第137期 (2005年度)	第138期 (2006年度)	第139期 (2007年度)	第140期 (2008年度)
売 上 高 (百万円)	144,372	143,934	145,300	157,561	151,021
営 業 利 益 (百万円)	5,068	5,651	8,947	9,823	5,782
経 常 利 益 (百万円)	5,481	4,612	8,462	10,777	11,995
当 期 純 利 益 (百万円)	1,932	△6,263	3,426	5,155	6,751
純 資 産 (百万円)	61,241	57,908	70,385	72,418	75,341
自 己 資 本 比 率 (%)	32.7	32.6	37.3	40.3	42.1
1株当たり当期純利益 (円)	13.77	△44.63	22.54	33.88	44.38
1株当たり純資産 (円)	436.38	412.69	431.77	445.20	464.88

RC活動宣言

当社は「化学企業として培ってきた技術と知見を生かし、環境安全、労働安全、製品安全に配慮した事業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献していく」という基本方針の下に、「日本曹達レスポンシブル・ケア活動指針」を定め、日常業務の中でRC活動を推進することを宣言します。(1998年10月30日)

RC活動指針

①環境保護

原材料転換・プロセスの改良、省エネルギー等の改善検討を通じて、廃棄物の削減・リサイクル、排出物質の削減等に努め、事業活動が与える環境への影響を最小にする。

②プロセス安全・労働安全衛生

安全面から製造プロセス・設備の設計、運転方法を詳細に検討・改良することにより、事故・災害発生の防止に努め、労働者および住民の安全を確保する。

③製品安全

当社製品の危険性、有害性、取扱い方法等の情報を調査・収集・整備し、これらの情報を従業員に周知・徹底するとともに関係者に提供し、製品取扱い時、流通時、廃棄時の事故・災害の防止を図る。

④社会からの信頼性

品質、コスト、納期をはじめとしてあらゆる面において社会から信頼される製品を提供する。国内法規制、国際基準、条約等を遵守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応する。また、環境保護・安全について諸活動に参加し、社会とのコミュニケーションの充実に努める。



全員参加で RC活動の推進を！

RC担当役員
常務取締役・生産技術本部長

平下 裕治

「RC活動推進宣言」より昨年で10年を経過し、今年は新たな気持ちで第一歩を踏み出したところです。当社は、RC活動の推進は経営の基幹であるとの認識のもと、QMS(品質)、EMS(環境)、OHSAS(労働安全衛生)の3つのマネジメントシステムを実効活用し、グループ会社を含めた全員参加の活動により、一丸となってスパイラルアップを図ってまいります。これからもRC活動をベースとして、皆様から信頼され必要とされる企業グループを目指し努力してまいります。

RC推進体制

RC推進委員会

RC活動を推進する全社的な最高意志決定機関として継続的改善に向けた年度目標を設定しています。

監査部会

RC活動を全社的に評価・監査する機関として活動全般を監査しています。

環境部会

「環境保護」「環境安全」「環境管理」を軸にして環境に関するすべての企業活動を推進・支援しています。また、下部に「環境対策ワーキンググループ」を設置し、環境管理システムの維持管理、地球温暖化防止などに取り組んでいます。

安全部会

「労働安全」「設備安全」を軸にして安全管理に関するすべての企業活動を推進・支援しています。また、下部に「安全対策ワーキンググループ」を設置し、緊急時対策などに取り組んでいます。

品質部会

「製品品質」「製品安全」「物流安全」を軸にして品質管理に関するすべての企業活動を推進・支援しています。また、下部に「品質対策ワーキンググループ」を設置し、PL(製造物責任)対応などに取り組んでいます。2009年度より「化学物質管理対策ワーキンググループ」を新たに設置し、主に欧州で運用開始された化学製品規制(REACH規則:Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)など国際的な化学物質管理強化に対応するための情報収集、健康への安全性、環境保護に取り組んでいます。



平成20年度 RC推進委員会

徹底した企業コンプライアンス体制を確立

2003年5月1日付で社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を体系的に整備すると共に、グループ全体に対して「企業倫理・法令遵守」に基づく企業行動の徹底を図っております。

◎コンプライアンス委員会は、取締役からなる委員と共に、各部門・支店・事業場及びグループ会社それぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。◎日曹グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を当社及び連結対象会社の経営陣・全社員に配布して継続的に研修を行い、法令遵守の精神を各人に喚起しております。◎当社及びグループの社員が違反行為を行った場合あるいはほかの社員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう相談窓口を設けています。

日本曹達3事業部の製品用途紹介のトップバッターとして 農業化学品を紹介致します。

国内外に向けて、効力と安全性を両立させた農業化学製品をお届けしています。畑作用除草剤「ナブ」(1985年発売)は、今も世界約70カ国で登録・利用され、また果樹・野菜農家向け殺菌剤「トップジンM」(1971年発売)はロングセラーを継続中。殺虫剤・殺ダニ剤分野では、各種害虫・難防除害虫に対して高防除効果のある殺虫剤「モスピラン」(1995年発売)が世界中の農家から支持されています。今後とも世界のマーケットに向けて、環境と人にやさしく、特色ある農業化学品を販売するため、海外企業とも、より密な連携体制を拡充してまいります。



殺菌剤

トップジンM®水和剤

速効性と浸透性を持ち、
効果が長持ちします。



殺菌剤

トップジンM®ゾル

液剤ですので簡単に薬
剤調合でき、ヘリコプタ
ーなどで一度に大面積を
空中散布でき便利です。



殺菌剤

トップジンM®ペースト

樹木の切り口、傷口などに塗
布すると、耐雨性の殺菌保
護皮膜により、病害の感染を
防ぎます。

●使用方法: 樹木の枝の切
り口などに塗布



殺菌剤

ベフラン®液剤25

幅広い抗菌スペクトラ
ムと優れた予防効果と
残効性があります。





除草剤
ナブ®乳剤

イネ科植物のみに作用し、雑草へ速やかに吸収されます。また土壌中、短時間で分解され、後作物に影響ありません。



植物成長調整剤
**ビーナイン®
水溶剤80**

花や葉の大きさなどには影響なく、花類の節間の伸長だけを抑制します。



殺虫剤
モスピラン®水溶液

高い活性により少量でも長い残効性を持ち、他剤に効きにくくなった害虫にも有効です。



くん煙剤

日曹ダコニール®ジェット
バンチョTF®ジェット
トリフミン®ジェット
日曹アルト®くん煙剤

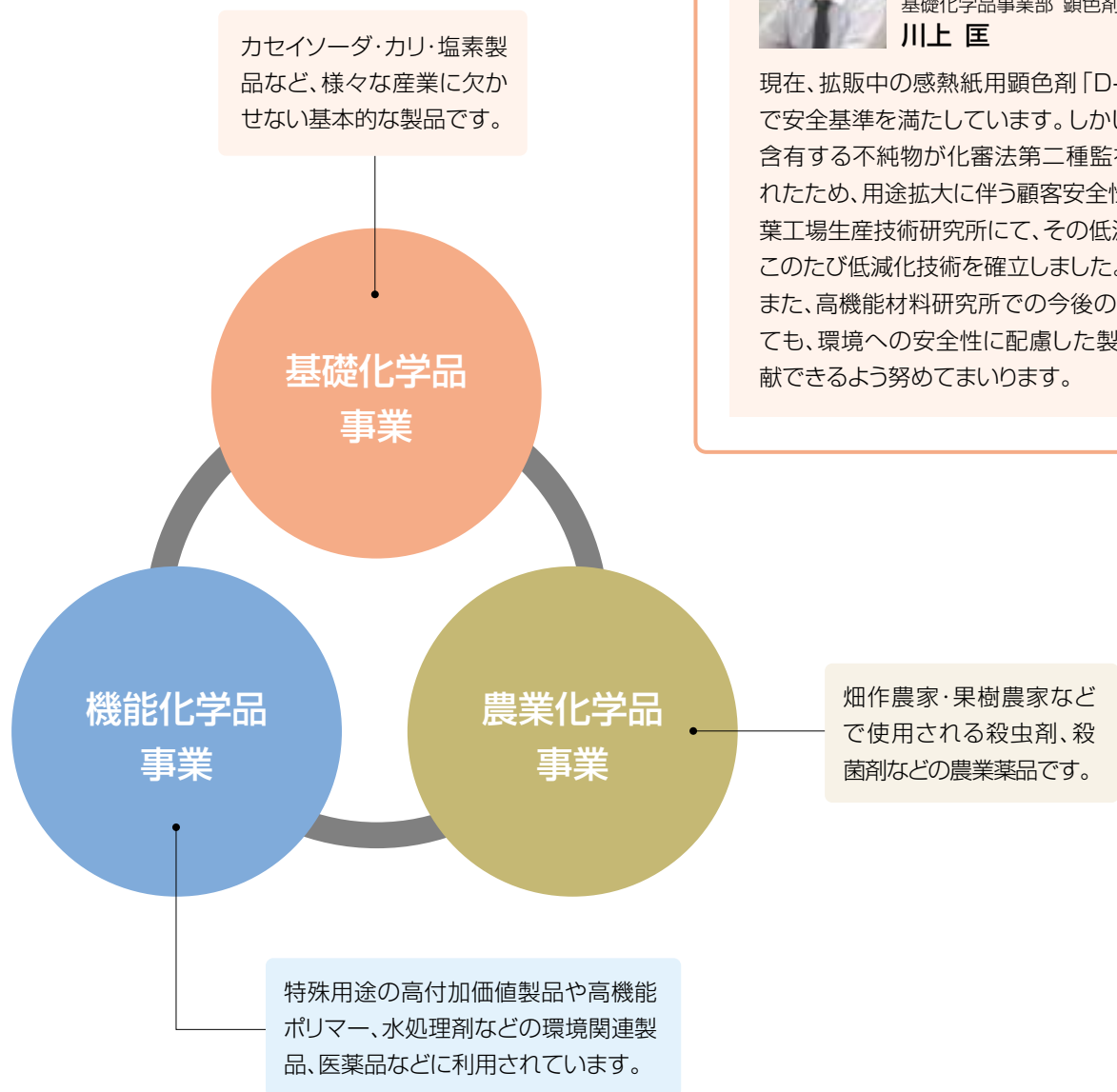
モスピラン®ジェット
日曹マブリック®ジェット
日曹シーマー®ジェット

煙は微粒子なので、作物や病害虫によく付着し、防除効果にムラがなく、収穫間近にくん煙しても果実の汚れはほとんどありません。

日本曹達の製品をお客様にお届けしているのが、「基礎化学品」「機能化学品」「農業化学品」の各事業部門です。この3営業部門がお客様に対し、製品にかかわる安全・品質・環境のすべての責任を担っています。

化学製品は現代の産業・社会に不可欠ですが、ひとたび取り扱いを間違えると人体や環境に有害な物質として作用することがあります。当社は、有用な化学製品の供給はもちろん、安全性および環境保全対策の徹底こそが化学企業としての重要な使命と考え、レスポンシブル・ケアやISO取得をはじめとする様々な環境配慮に取り組んでいます。

3つの事業



基礎化学品事業



基礎化学品事業部
取締役 事業部長
藤田 外史

営業担当者の声



**安心、安全な顕色剤の拡充で
社会に貢献しています！**

基礎化学品事業部 顕色剤グループ
川上 匡

現在、拡販中の感熱紙用顕色剤「D-90」は、日米欧で安全基準を満たしています。しかしながら、微量に含有する不純物が化審法第二種監視物質に指定されたため、用途拡大に伴う顧客安全性の観点から、千葉工場生産技術研究所にて、その低減化に取り組み、このたび低減化技術を確立しました。

また、高機能材料研究所での今後の研究開発においても、環境への安全性に配慮した製品により社会貢献できるよう努めてまいります。



機能化学品事業



機能化学品事業部
取締役 事業部長
武藤 和博

ユーザーの声



万全な衛生管理で
“明るく楽しい
スポーツクラブ”を!

スポーツクラブ NAS 殿

弊社は、フィットネスやアスレチックなどのトレーニング分野にとどまらず、様々なスポーツイベントを通じて、会員同士のコミュニケーションを育み、楽しみながら健康になる「明るく、楽しいスポーツクラブ」を目指しております。その中でもプールの運営における衛生管理には殺菌消毒が欠かせませんが、弊社は「日曹ハイクロン」および「日曹ハイクロネーター滅菌器」を数多くの店舗で使用し、安全で安心した運営をしています。今後も様々なフォローをお願いします。



営業担当者の声



衛生的で快適な社会環境づくりに
貢献しています!

機能化学品事業部 エコケアグループ
鞍田 澄雄

「日曹ハイクロン」は、プールや浄化槽放流水の殺菌消毒をはじめ、浴場や食品工場など幅広い分野で使用されており、衛生的で快適な社会環境づくりに貢献しています。近年では健康志向の高まりからプールに通う人が増えており、弊社もお客様のニーズに合った製品開発に取り組んでいます。NAS殿には今後ともなお一層のご愛顧いただけますよう宜しくお願い申し上げます。

農業化学品事業



農業化学品事業部
常務取締役 事業部長
伊藤 英治

ユーザーの声



優れた効果と
幅広い登録、安心・安全で
環境にやさしい農薬に期待します!

福岡県 果樹・茶農家 山下 正生 様

輸入農産物の残留農薬など、毎日食べる食品の安全性がこれほど注目される中で、高品質な農産物を安定的に供給していくには農薬が必要不可欠です。「トップジンM水和剤」や「モスピラン水溶剤」は100作物以上の登録があるため、茶や梨など多くの作物を隣接して栽培する私たちの地域でも安心して使用できます。また、害虫には厳しくミツバチ等の有用昆虫にはやさしいなど、生態系や環境にも安全・安心です。今後ともより優れた効果や幅広い登録と、環境にやさしい農薬に期待しています。

営業担当者の声



現場のニーズを
速やかに吸収、
喜ばれる製品を提供します!

福岡営業所 谷 章央

残留農薬を厳しく監視するポジティブリスト制度の施行以降、良い農薬への関心や要望が急速に高まりました。それは効果や経費の追求だけでなく、残留基準値や有用昆虫・天敵昆虫に対する影響などまで多岐にわたっています。最近は特に魚類等への影響など環境負荷に関する質問も多くいただきます。私たちはこうした現場の声を吸収し、農業生産の現場にとってより有益で喜ばれる製品や情報を提供できるよう日々努力しています。



日曹エンジニアリング株式会社

私たち日本曹達グループは、化学会社として製造から加工、包装および販売まで行う製造系グループ4社と、商社、物流、エンジニアリング、土木・建設の各分野を担う非製造系グループ5社で構成。各社の技術・知見を生かし、社会から必要とされる企業グループを目指し日々研鑽しています。今回はその中から日曹エンジニアリング(株)をご紹介します。※会社概要等は、26ページをご覧ください。

コンセプトは「クリーン・エンジニアリング」

日曹エンジニアリング(株)は、日本曹達グループの中核企業のひとつとして、1962年に創立。グループ内外で化学プラント設計・建設を主体としたエンジニアリング事業や建設事業を通じて「地球環境の保全、改善に取り組む」を合言葉に着実な歩みを続けています。NSEの活動のコンセプトは「クリーン・エンジニアリング」プラントの計画段階から環境に配慮し、エネルギー消費量とその削減方法、副産物の処理方法、最終処理形態等を検討し廃棄物を出さないプラントの建設に努めています。また、これまで溶剤回収、廃液廃水処理、排ガス処理、PCB無害化処理設備等を数多く建設しているほか、ダイオキシン類を含む化学汚染物質の排出抑制でも大きな実績を積上げています。さらにお客様企業に対して「省エネルギー診断サービス」を実施し、エネルギー削減をサポートしています。

環境への取り組み

1998年に日本曹達グループのRC活動が本格化するとともに、NSEはグループ会社の中で最初(1999年3月)にISO 9001を取得しました。また、2002年4月には「日曹エンジニアリングの環境方針」を公開しています。

設備を設計・施工する際には、環境負荷を低減する様々な取り組みを行っています。(例:①グリーン調達の実現 ②建設リサイクル法遵守での建設工事 ③廃棄物減量と manifests システムの徹底運用 ④顧客へのVE*提案で省資源、省エネルギーの実現など)

またオフィス部門でも、いち早くコピー用紙をすべて再生紙へ転換したほか、エコマーク付き事務用品の購入、再生品のOA機器消耗品を使用するなど身近な所から取り組み、廃棄物分別、梱包資材の減量などを通じて企業責任を遂行しています。

今後は、既に取得しているISO 9001:2000と共にOHSAS 18001:2007(労働安全衛生マネジメントシステム)とCOHSMS(建設業労働安全衛生マネジメントシステム)の構築、ISO 14001:2006(環境マネジメントシステム)の取得を目指し、今後も精力的に活動していきます。

*VE(Value Engineering)提案:最低のコストで顧客が求める製品・サービスなどの機能を最大に高めるための組織的・体系的活動手法。



高橋社長による建設現場パトロール

環境・エネルギー設備関連実績



液体無発泡濃縮装置 バブレス

バブレスは、消泡剤の助けを借りずに濃縮、溶剤回収、溶媒置換、脱揮、脱モノマーなどが可能です。

クリーンルーム内 洗浄設備

GMP対応等設備のクリーンルーム内での機器洗浄の例です。



排ガス処理装置

昭和エンジニアリング(株)殿と共同してVOC処理装置を展開しています。

NSEの環境への取り組みは
同社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.nisso-eng.co.jp/>

環境にやさしい技術・製品

有害物質に汚染された設備を「洗浄・解体」

日本曹達グループの日曹金属化学(株)との協力体制のもとに、ダイオキシン類等の有害物質に汚染された焼却炉や化学プラントの汚染除去および施設の解体工事を行っています。その工法には、現地で炉の洗浄・解体する「オンサイト解体工法」と、現地より炉を搬出して専用工場で洗浄・解体する「オフサイト解体工法」があります。



●有害物質汚染設備の解体工事

グループ企業である日曹金属化学株式会社と協力体制をとり、ダイオキシン類等の有害物質に汚染された「焼却炉」や「化学プラント」等の、汚染除去／解体工事を行います。(遠隔操作ロボットでの解体作業)

様々な工場施設を「省エネ診断」

総合エンジニアリング会社であるNSEでは、様々な施設の製造プロセスや機器設備、運転状況などをトータルに調査・分析し、省エネに関する診断報告書を作成する業務を行っています。該当施設がその後に改善工事を実施した場合は、その改善効果の検証も行います。

光化学スモッグの要因となる「VOC」の削減に貢献

VOC(揮発性有機化合物)とは、常温で大気中に揮発しやすい有機化合物の総称です。VOCは悪臭苦情の原因であるとともに、人に健康影響を及ぼす光化学スモッグや、浮遊粒子状物質の原因となっているため、大気中への排出量の削減が強く求められています。

NSEではVOC対策として、それぞれの状況に応じて次の3種類の排ガス処理を提供しています。

- ①触媒酸化方式(幅広い分野に適用可能です)
- ②蓄熱直接燃焼方式(排ガス温度が低く低濃度の排ガス処理に適しています)
- ③濃縮+触媒酸化式(排ガス温度が低く低濃度、大風量の排ガス処理に適しています)

「難分解性物質の無害化プラント」を建設

現在、NSEは日本曹達(株)と共同で開発した、PCBなど難分解性物質の「無害化処理プラント」を電力会社や広域処理事業団向けに、既に国内四箇所に設備を建設し順調に稼働しています。

内部監査

①全社RC監査体制

事業場RC活動に対する評価は、環境・安全・品質保証部門の担当役員を監査委員長とした監査チームが毎年実施する事業場（事業所）のRC監査を中心に行っています。結果は監査部会で承認を受けた後、社長を委員長とするRC推進委員会に報告され、次年度の活動に反映するよう継続的な改善を展開しています。

②事業場（事業所）のRC内部監査体制

事業場（事業所）独自の内部監査を実施し、事業場RC推進委員会でその結果を審議しています。

③グループ会社のRC監査

日本曹達の監査チームがグループ会社の環境保全、安全衛生、品質保証の取り組み状況を定期的に監査しています。

④監査結果

日本曹達4工場1研究所、グループ会社5工場のRC監査を実施しました。全体的に指摘件数は減少しており、RC活動が確実に推進されている結果であり、今後も継続的に改善を行ってまいります。

外部監査

ISO 14001およびISO 9001に基づく外部審査のほか、防災専門機関による防災労働安全を重視した防災診断を各事業場（事業所）および製造系グループ会社が受診し、その診断結果に基づいて継続的に改善を行っています。



二本木工場 RC監査 オープニングミーティング



高岡工場 RC監査



水島工場 RC監査



千葉工場 RC監査

■ 2008年度 RC活動の目標・実績と評価 (PDCA表)

	Plan:計画 〈2008年度目標〉	Do:実績 〈実施状況〉	Check 評価	Action:目標の設定 〈今後の対応〉
環境保護活動	①原油換算エネルギー原単位1%低減(対前年度) 中期目標(2010年):原油換算エネルギー総使用量 (対1990年比20%低減)	・エネルギー原単位12%増加(水力発電所売却の影響) ・エネルギー総使用量" (対1990年比41%低減)	○	・原油換算エネルギー原単位1%低減 (対前年度)
	②有害汚染物質排出量原単位5%低減(対前年度)	・排出量原単位:19%低減	◎	・対象物質の選別と削減策立案・実行
	③廃棄物最終埋立処分量1%低減(対前年度)	・最終埋立処分量0.1%増加	△	・2010年度ゼロエミッション達成
	④物流エネルギー原単位1%低減(対前年度)	・物流エネルギー原単位12%低減	◎	・物流エネルギー原単位1%低減(対前年度)
労働安全衛生活動	①全員参加でゼロ災へのチャレンジ	・重篤な災害は無かったものの、行動型災害増 社員:休業1件 不休4件	×	・協力会社・グループ会社への サポート強化
	②重大設備災害の防止	・重大設備 事故・災害 ゼロ達成	◎	・中長期設備点検計画立案
	③交通事故の防止	・加害事故 0件	◎	・交通安全活動の継続的推進
品質保証活動	①製品クレームの50%削減(対前年度)	・昨年度と比較して大幅に削減するも目標未達成	△	・クレーム削減に向け更なる活動
	②返品情報の有効的解析活用による サービス向上とムダ削減	・実効的システム仕様・構築へ向け再検討	△	・情報の有効活用、返品削減
	③物流安全確保	・ユーザー側受入口表示化による誤納入ゼロ	○	・交通事故等の緊急対応体制強化、 物流事故の削減
化学物質管理	③REACH規制対応	・予備登録 完了	○	・本登録対応
共通事項	④5Sの高いレベルでの維持管理	・各事業場RC監査にて年々の改善状況を確認	○	・全員参加型のRC活動展開の基本 として更なる強化

■ 2008年度(平成20年度)環境会計

2008年度の環境保全にかかわる投資、費用、効果を定量的に把握・評価する「環境会計」を公開します。

●集計範囲:日本曹達単独でグループ企業は含みません。 ●対象範囲:2008年4月1日～2009年3月31日

2005年版環境省ガイドラインに基づき集計しました。

①環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

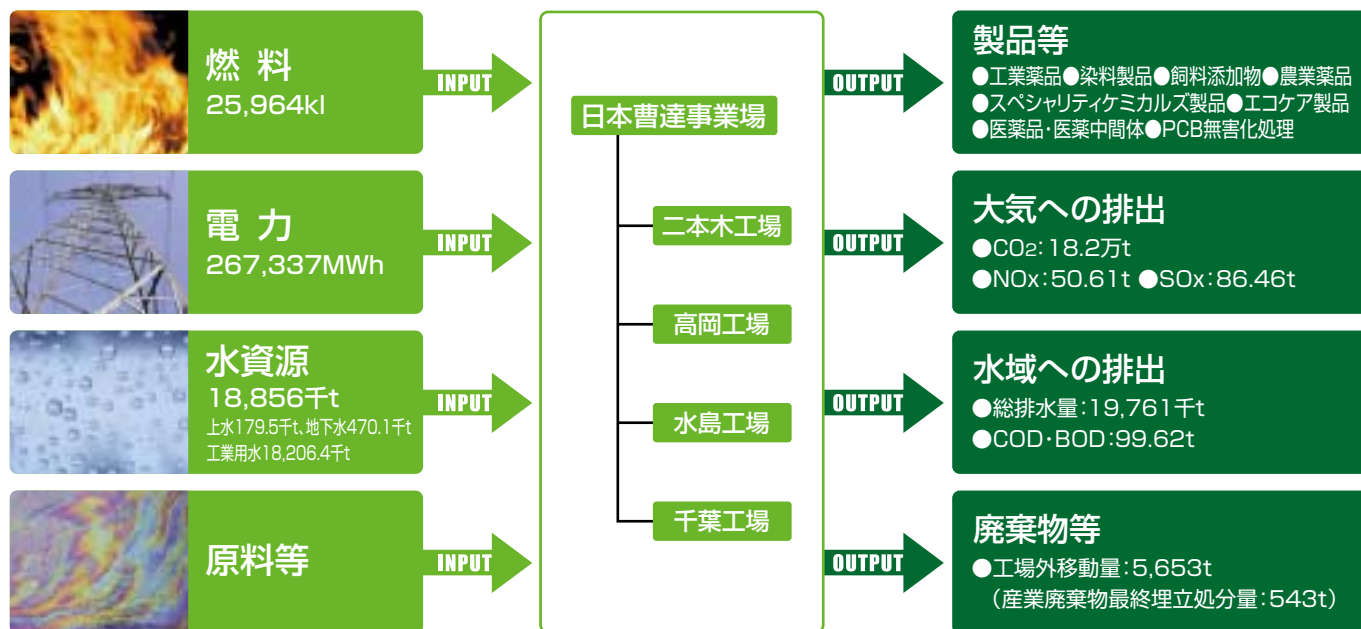
*金額は、検収金額 単位:百万円

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)								
分 類		主な取り組みの内容	投資額*			費用額*		
			2006	2007	2008	2006	2007	2008
(1)事業エリア内コスト			286	421	215	2,266	2,302	2,326
内 訳	1-1 公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止	226	286	173	1,737	1,753	1,769
	1-2 地球環境保全コスト	温暖化防止	44	40	21	82	80	82
	1-3 資源循環コスト	効率的利用、廃棄物削減	16	95	21	447	469	475
(2)上・下流コスト		低硫黄C重油使用、貴金属触媒回収	0	0	0	34	101	80
(3)管理活動コスト		環境対策、環境分析、廃棄物処理	0	0	0	625	499	529
(4)研究開発コスト		環境負荷低減研究	0	0	0	278	305	407
(5)社会活動コスト			0	0	0	0	5	0
(6)環境損傷対応コスト		大気汚染賦課金、アスベスト除去費用	0	0	0	123	227	331
合 計			286	421	215	3,326	3,439	3,673

②環境保全対策に伴う経済効果

環境保全効果対策に伴う経済効果(実質的效果)				
効果の内容		金額(単位:百万円)		
		2006	2007	2008
収益	(1)リサイクルにより得られた収入額	75	86	52
費用節減	(2)省エネルギーによる費用節減	67	99	164
	(3)省資源による費用節減	3	21	135
	(4)廃棄物処理費用の節減	58	27	10
	(5)水力自家発電による省エネルギー効果	328	326	—
合 計		531	559	361

INPUTとOUTPUT

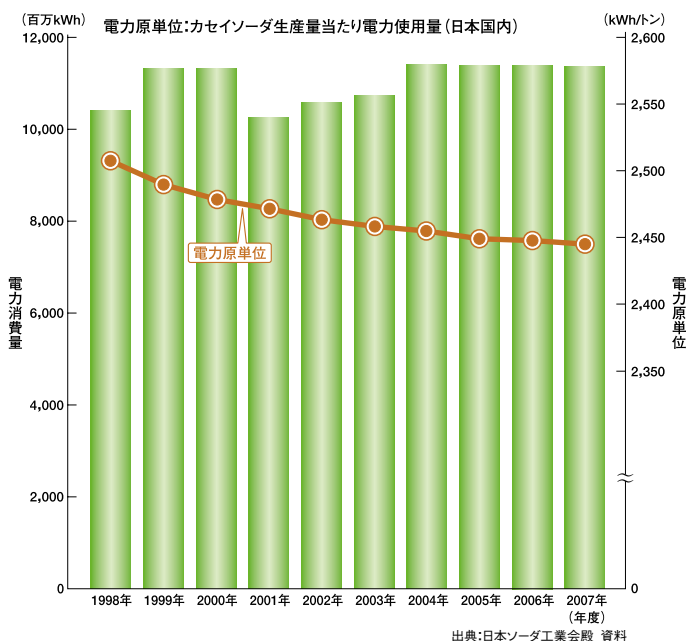


主な活動報告

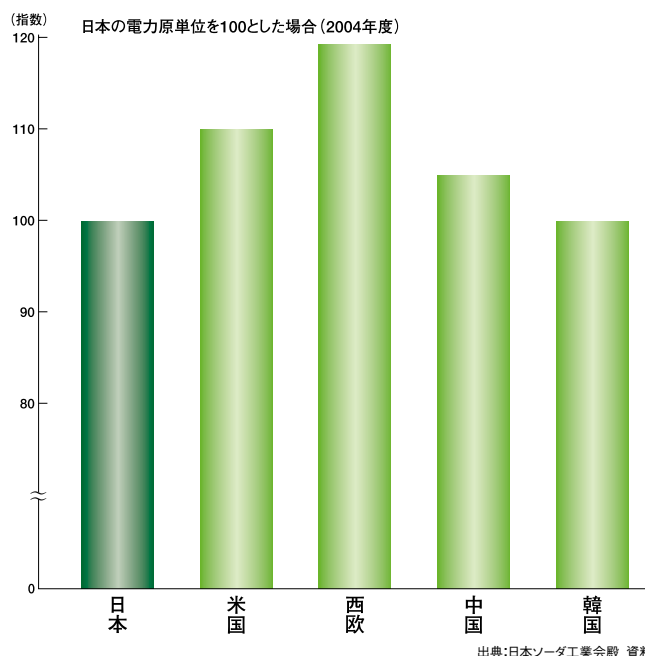
地球温暖化防止への取り組み

京都議定書により日本全体の温室効果ガスを1990年比で6%削減することが義務づけられました。昨年から温室効果ガス排出権取引試行も始まり、官民を上げて温室効果ガス削減の取り組みが進んでいます。日本の製造業は、省エネが進み、中でもソーダ電解においてはアメリカ、ヨーロッパ、中国などを含めた世界のトップレベルにあります。

日本の電解ソーダ工業の電力消費量、電力原単位の推移



電気分解法によるカセイソーダの製造にかかる電力原単位の国際比率



地球温暖化防止への取り組み 大気保全への取り組み

エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減

日本曹達は、京都議定書の基準年である1990年から昨年度まで電解製品に代表されるエネルギー多消費型商品のエネルギー効率向上だけでなく、高機能・高付加価値製品への転換により原油換算エネルギー使用量を41%、CO₂排出量を43%削減しました。

物流モーダルシフト※による輸送省エネの推進

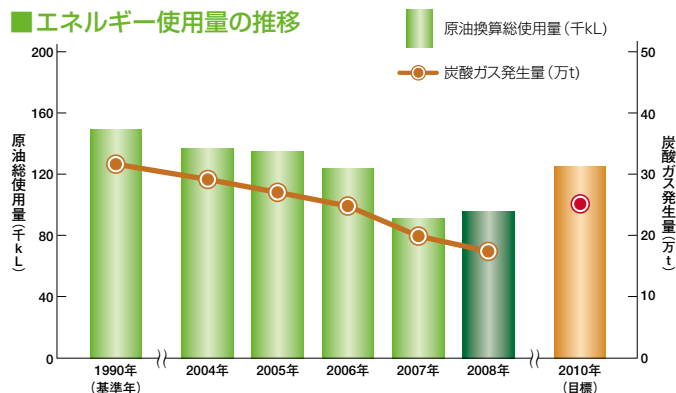
2008年度は、船、鉄道輸送への切替え、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、物流経路の見直しを行い、輸送実績は、5,989万(トンキロ)と10.1%減少(前年度比)、また原油換算したエネルギー使用量も2,157(kl)と6.2%減少しました。

※モーダルシフトとは、トラックによる輸送をよりエネルギー消費の少ない船、鉄道に輸送を切り替えることです。

事務用消耗品のグリーン調達率81%を達成

事務用消耗品のグリーン調達率は昨年度81%を達成し、2007年度の75%をさらに6%上回る改善ができました。今後ともこの達成率を維持・向上させるよう努めてまいります。

エネルギー使用量の推移



私有コンテナ色

大気保全への取り組み

当社は、2000年に施行された化学物質管理促進法(PRTR法)で規定された第1種指定化学物質の環境への排出量削減、また、有害大気汚染物質の中から13種の自主管理化学物質(日本化学工業協会が排出量、有害性をもとに定めた12種、および日本曹達が定めた自主規制物質1種)の排出削減に努めています。また、既存化学物質の安全性情報収集プログラムである「Japanチャレンジ」のスポンサーになり、安全性情報の収集を行い、化学物質のリスク管理の観点から環境負荷の低減を目指しています。

PRTR対象物質(第1種指定化学物質)排出量の削減

PRTR対象物質に関しては、アセトニトリルを31%、トルエンを10%削減し、PRTR対象物質の全排出量を16%削減(前年度比)しました。

PRTR法第一種指定化学物質排出量推移



曝気槽(高岡工場)



密閉型ろ過機(二本木工場)

大気保全への取り組み 排水・廃棄物削減への取り組み

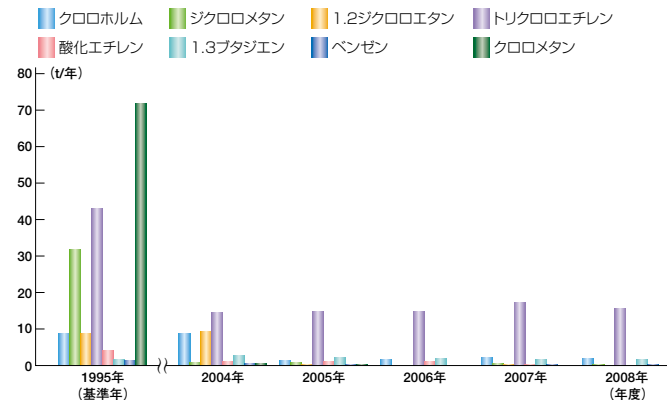
自主管理化学物質の大気排出量の削減

2008年度は、クロロホルム18%、1,3-ブタジエンを15%など、大気への総排出量を11%削減しました。また、高岡工場ではトリクロロエチレンの大気への放出削減設備を設置し、2009年からの本格稼働を予定しています。

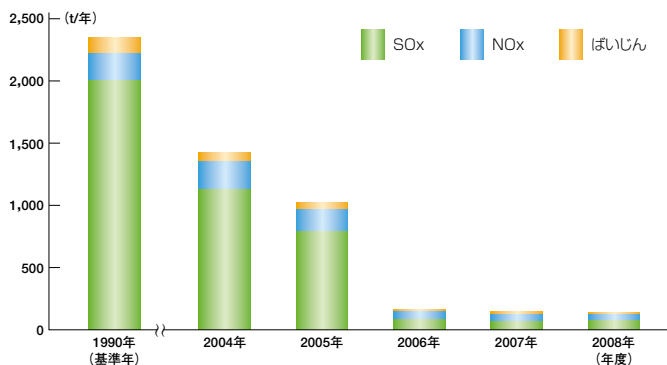
●日本曹達による自主管理物質

クロロホルム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、トリクロロエチレン、酸化エチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、クロロメタンの8種類。なお全13種類の自主管理化学物質のうち、アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニールモノマー、テトラクロロエチレン、ホルムアルデヒドは当社で取り扱いがないため集計しておりません。

自主管理化学物質の大気排出量推移



大気汚染防止法規制物質排出量の推移



SOx、NOx、煤塵の排出量削減

大気汚染物質とは、含有される微量成分の中で、人、動植物、生活環境に好ましくない影響を与えるものです。大気汚染防止法（1968年）により固定発生源からの排出が規制されている硫酸化物、窒素酸化物、ばいじん、カドミウム、塩素、鉛、塩化水素、フッ化水素等の「ばい煙」のうち、硫酸化物、窒素酸化物、ばいじんについて排出量の推移を右記に示します。1990年を基準年とし、著しく減少しました。昨年度は、窒素酸化物14%、ばいじん31%の減少を達成しましたが、硫酸化物は8%増加しました。

排水・廃棄物削減への取り組み

総合排水量及びBOD／COD排出量の推移

総合排水量は昨年、13%（前年度比）、排水量のBOD／COD排出量は、12%減少（前年度比）しました。

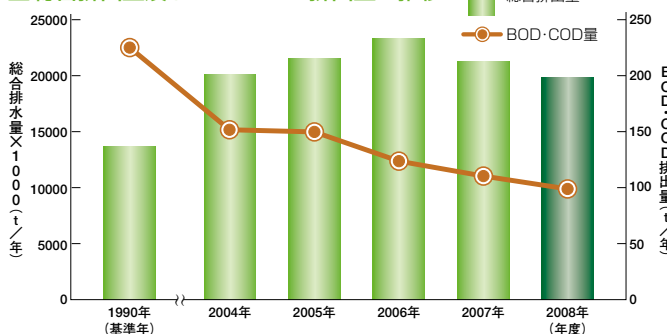
BOD:水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素量のこと、河川の有機物による汚染度の指標です。

COD:水中の被酸化性物質を酸化するために要した酸素量のこと、水質の指標です。

産業廃棄物の排出量、最終埋立量の削減

2008年度は、前年度と産業廃棄物場外移動量、最終埋立処分量ともほぼ同じでしたが、基準年である1995年と比較すると、場外移動量では11%減、地球環境に影響を残す埋立量では実に84%減量しています。これからも廃棄物の分別による資源化、汚泥の削減とリサイクル化を進め、産業廃棄物排出量、最終埋立量の減少を推進してまいります。

総合排出量及びBOD・COD排出量の推移



産業廃棄物排出量の推移



プロセス安全・労働安全衛生への取り組み

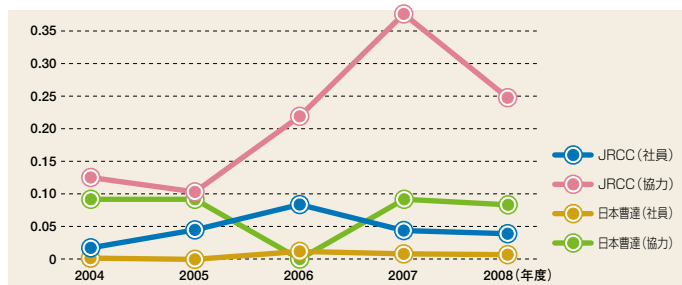
当社では労働・設備災害の撲滅・予防を目指し、国際標準化規格「労働安全衛生アセスメントシリーズ(OHSAS18001)」を4工場で取得し、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を構築・運用して、製造プロセス・設備・物質危険源の削減を継続的に推進しています。

JRCC(日本レスポンシブル・ケア協議会)との比較(2008年度)

■労働災害強度率の推移

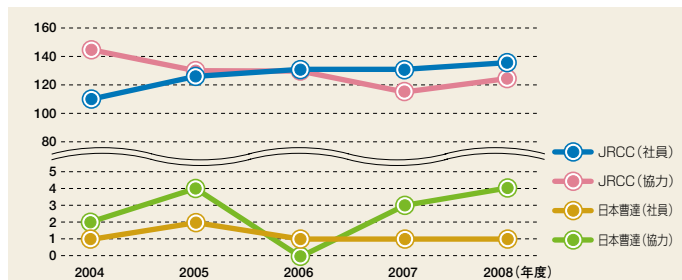
	2004	2005	2006	2007	2008
JRCC(社員)	0.017	0.045	0.082	0.044	0.039
JRCC(協力)	0.124	0.105	0.218	0.377	0.248
日本曹達(社員)	0.010	0.000	0.030	0.020	0.010
日本曹達(協力)	0.090	0.090	0.000	0.090	0.080

労働災害強度率=労働損失日数/延労働時間(1,000時間当たり)



■労働災害発生件数

	2004	2005	2006	2007	2008
JRCC(社員)	110	124	128	130	137
JRCC(協力)	146	129	127	117	126
日本曹達(社員)	1	2	1	1	1
日本曹達(協力)	2	4	0	3	4



緊急時に備えた危機管理体制を整備

各事業場では労働災害・設備災害を未然に防止するだけでなく、万が一の災害発生時にも被害を最小限に食い止めるべく、緊急事態に備えた危機管理体制を整備しています。

◎地域と一体になった防災体制

緊急事態の発生に備えて、近隣の工場や自治体と一体になった共同防災訓練を定期的実施しています。訓練にあたっては、各地域ごとに異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、訓練の効果向上を図っています。今後もこうした取り組みを積極的に推進し、緊急事態発生時の被害を最小限に食い止め、地域社会からの信頼向上を図っていきます。

◎緊急対応への行動基準を作成

労働災害、設備災害、物流事故の発生時にも迅速かつ適切な処置連絡・指揮がとれるよう行動基準を作成し運用しています。

◎従業員の健康管理活動「健康力アップ大作戦」

事業主・労働組合・健康保険組合の3者が協力し、「健康力アップ大作戦」の名称で、各自がさまざまな目標を掲げ、自発的な健康づくりに取り組む運動をバックアップしています。



二本木工場 防災訓練



高岡工場 防災訓練



水島工場 防災訓練

化学製品の性状と取り扱い方法を明確にして、お客様も含め製品を取り扱うすべての方々の安全と健康、環境を守ります。

国内外の化学物質管理への取り組み

1992年の地球サミットでは持続可能な開発のための人類の行動計画「アジェンダ21」が採択され、有害化学物質の環境上適正管理が規定されました。その後、2002年、UNEP（国連環境計画）管理理事会で、SAICM（国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ）が必要との決議がなされWSSD（世界サミット）において「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への影響の最小化を目指すこと」の合意がなされました。2006年にはICCM（国際化学物質管理会議）でSAICMが採択されました。このように世界の化学物質管理を取り巻く情勢は年々厳しくなっています。当社ではこのような情勢を鑑み化学物質管理のための取り組みを行っています。

Japanチャレンジプログラム

「Japanチャレンジプログラム」は、官民が連携して既存化学物質の安全性情報の収集を進め、化学物質の安全性について広く国民に情報発信することを目的にした活動です。当社はこれまでに4-ヒドロキシフェニル=4-イソプロポキシフェニル=スルホン（D-8）に関しては、スポンサー登録を行い、安全性情報を収集、計画書を提出しました。また、ジエチルジチオカルバミン酸カリウム（ハイジオンVG）に関しては、コンソーシアムを結成しスポンサー登録を行い、安全性情報の収集・評価を開始しています。

REACH

2007年6月に欧州の新たな化学品管理規則「REACH」が施行されました。当社は、この規則に円滑に調和できる体制をとっています。当社の該当物質について予備登録を2008年に行い、登録のためSIEF（物質情報交換フォーラム）に参加、保有する危険有害性データの見直し、収集に取り組んでいます。

顧客への製品情報の提供

「使用トラブル発生ゼロ」を確保すべく、製品の安全性情報を収集・整備し、提供しています。

製品安全データシート「MSDS」の提供

MSDSとは、製品ごとに比重や反応性などの性状や引火性、毒性などの危険有害性、事故発生時の処置法など種々の情報を決められた書式で整理・記載したものです。

化学製品は、人々の生活を豊かにしてくれる反面、その取り扱い方や使用方法を誤ると、有害、危険な性質を現します。そのため性質を正しく理解したうえで適切に取り扱うことが、事故・災害・環境汚染・健康被害の防止を図るうえで不可欠です。

■ホームページを利用したMSDSの公開

当社では、農業化学品に関するMSDSをホームページに公開しており、必要な時必要な人がご利用いただけます。

■GHS対応「MSDS」

2006年度改正された労働安全衛生法により、通知対象物質はGHS（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals/化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）に対応したMSDSの提供が要求されており、当社では順次改訂作業中です。（2010年12月31日までは従来様式のMSDSも使用可能）

MSDS記載項目

- | | | |
|--------------|--------------|---------|
| ①化学物質等及び会社情報 | ⑤火災時の措置 | ⑪有害性情報 |
| ②危険有害性の要約 | ⑥漏出時の措置 | ⑫環境影響情報 |
| ③組成・成分情報 | ⑦取扱い及び保管上の注意 | ⑬廃棄上の注意 |
| ④応急措置 | ⑧暴露防止及び保護措置 | ⑭輸送上の注意 |
| | ⑨物理的及び化学的性質 | ⑮適用法令 |
| | ⑩安定性及び反応性 | ⑯その他の情報 |

製品への表示による注意喚起

当社製品を取り扱う人々に対する直接の警告メッセージとして、全製品の包装・容器に警告表示を行っています。この表示は、製品の国内外該当法令に対応するとともに、よりわかりやすく伝えるために絵表示を取り入れています。特に労働安全衛生法の改正に伴い、表示対象物質のラベルはGHSに基づく絵表示を採用したラベルに変更しました。





物流における安全への取り組み

適切な安全情報の提供、教育を実施するとともに、物流の事故・災害防止に努めています。また、物流の効率化（環境負荷の低減）にも取り組んでいます。

イエローカードの常時携帯

イエローカードとは、輸送中に緊急事態などが発生した場合の措置方法を黄色の紙に簡明に記述したものです。当社では、販売している化学製品について、化学物質総合管理システムによりこのイエローカードを作成し、輸送時には運転手が常時携帯することを義務付けています。また、産業廃棄物についても同様のカードの作成を進めています。

■容器イエローカードの導入

容器に付けるラベルに、国連番号、応急指針番号を書き加えたものを「容器イエローカード」と呼んでいます。当社ラベルには危険物を中心にこの容器イエローカードも記載しています。前ページのラベルをご参照ください。



ローリー出荷先での誤納入防止対策推進

貯槽タンク類への液製品荷降しミスによる事故報道が数年前に度々発生し、当社もその例外ではありませんでした。この防止対策として2005年よりユーザー様に受入口への品名表示を徹底させていただいた結果、現在では納入時の事故発生ゼロを達成・継続中です。

品質保証の取り組み

当社はお客様に満足していただき、信頼していただける製品を提供することを最優先として品質維持・向上に取り組んでいます。

顧客からの製品クレームへの対応

当社製品のユーザーからのクレームについては、その処理規則を定めて迅速に原因究明を行い、処置と対策を実施してクレームの再発防止を図っています。今後とも品質管理上の重要な指標としてクレーム発生の防止に努め、顧客満足度の向上を目指します。

■過去3年間の製品クレーム受付件数

年 度	2006年度	2007年度	2008年度
件 数	42件	48件	31件

積極的な情報開示

当社ではRC活動を経営の重要課題と位置付けるとともに、積極的な情報開示に努めています。

RC実施状況の公表

当社では以下のような情報開示を実施しています。

- ①日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に「実施報告書／実施計画書」を提出しています。
- ②「環境報告書」を発行、ホームページにも掲載しています。
<http://www.nippon-soda.co.jp/>

③日本経済新聞社の「環境経営度」調査に参画して、当社の実態を公表しています。

- ・第11回（2007年度）調査順位 204位（アンケート参加520社中）
- ・第12回（2008年度）調査順位 239位（アンケート参加510社中）

社員へのコミュニケーション

RC表彰

PDCAサイクルのスパイラルアップによる改善を目指したRC活動の結果（目標・実績）を総合評価・審査し、2008年度は該当事業場3件に対して表彰を行いました。



レクリエーションでリフレッシュ 二本木工場

親睦とリフレッシュを兼ね、健保組合主催でのスキーツアー（健保被扶養者を含め89名参加）や歩け運動、職場リクリエーションなど（2008年度実施は13職場で195名参加）を行っており、社員やその家族の健康維持などに役立っています。

立山登山バスハイキング 高岡工場

社員とその家族を対象にバス2台を貸切にて立山登山バスハイキングを実施。立山室堂から、登山組と散策組に分かれて夏の立山の自然を満喫しました。



日帰りバスハイク 水島工場

水島工場では有志社員およびその家族も含め、日帰りのバス旅行を行っています。2008年度は神戸方面を訪れ、25名が参加しました。この行事は30年間続いています。



スポーツを通して健康増進 二本木工場

会社および健保組合の共催でソフトボール大会を開催（2008年7月3・4日）。工場部署の各係を4チームに分けたトーナメント戦で行い、延べ参加人数240名の社員が参加しました。また、ミニ運動会を開催（2008年11月12日）。工場内の体育館において延べ参加人数160名が参加し、玉入れ、綱引き、大玉送りなどの各種目の競技が行われました。



ボウリング大会 千葉工場

千葉工場では、日頃の運動不足の解消と気分転換のためボウリング大会を実施。隣接する高機能材料研究所と合わせて67名もの人数の社員が参加する盛況ぶりでした。

メンタルヘルス・ケア

社員のメンタル面を支援するため、全事業場でストレスチェックを実施し、配慮が必要な社員には専門家によるカウンセリングなどのフォローアップを行っています。また、社員間の「気づき」による早期発見・対処ができるよう、社員に対してメンタルヘルス・ケア研修を実施しています。

グランドゴルフ大会 高岡工場

誰もが気軽に楽しめるスポーツとして、4日間の昼休みを利用してグランドゴルフ大会を開催しました。



地域とのコミュニケーション

住民からのメッセージ

相互の信頼関係を維持して地域を活性化させましょう。

藤沢町内会長
松井 平治 様



藤沢町内会では、日本曹達さんと年二回の環境懇談会等を通じて、会社の状況や環境保全への取組みについていろいろお聞かせいただき、意見交換をさせていただいています。誠実で地道な活動ぶりが肌で感じられ、地域のトップランナーとしてさらなる活躍とご発展を期待しています。これまで相互に築いてきた厚い信頼関係や協力体制のもと、今後も良好な関係を維持し、地域の活性化に努めてまいりたいと思っています。

地域に愛されるメーカーに期待しています。

高岡市向野本町
川淵 秀雄 様



私の住む地域に日曹高岡工場さんが仕事をしておられます。近年は地球温暖化の防止が叫ばれており、日曹さんにおいても大気水質汚染防止の対策を強化しておられます。地域住民との対話やコミュニケーションを図る取り組みとして「住民感謝祭」が企画され、また、工場見学の時には環境問題への施設の充実や工場内の美化（除草、花壇、ペンキ塗り等）運動についての説明もありました。さらに春と秋に行われる防災訓練の実施により地域住民との信頼関係の強化にも努めておられます。今後とも住民との対話や環境問題を重要課題として取り組まれ、これからも頑張ってくださいと思います。

近隣の方々と環境懇談会、工場見学会を実施（二本木工場）

二本木工場では、近隣の方々との「環境懇談会」「工場見学会」を実施し、地域社会とのコミュニケーションを図っています。



高岡市が「消防自動体外式除細動器（AED）」の設置施設を公表（高岡工場）

高岡市消防本部では、AEDを設置した施設を増やすことで、救命率を向上させる目的で、「自動体外式除細動器（AED）設置施設公表制度実施要綱」を制定しました。AEDを設置した事業所の協力を得て、それを市民に公表・表示し、いざという時に誰もが利用できる体制づくりを目指しています。高岡工場もこの制度に賛同し、AED設置施設として認定を受け、高岡市消防本部のホームページ等で公開されました。



地域と一体となった道路清掃（水島工場）

水島工場では毎年、近隣企業と合同で住民の生活道路「高島道路」の除草および清掃活動を行い、地域の環境向上に貢献しています。また、各自治会の花見会、盆踊りなどを通して、地域住民とのより密接なコミュニケーションに努めています。



市原市「臨海祭り」に参加（千葉工場）

千葉工場は、地元企業として毎年恒例の地域行事に模擬店を出し、お子様をはじめとする多くの住民の方々とのコミュニケーションを図っています。



二本木工場



取締役 二本木工場長
三熊 克典

〒949-2392
新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL.0255-81-2300
FAX.0255-81-2341

主な生産製品

カセイカリ、アルコラート、HPC、ファロベネムNa、
モスピラン、ニッソラン、ハイクロン、ハイジオン

- 従業員数／303名
- 協力会社／155名
(2009年3月末現在)

RC方針

事業活動において環境影響を環境マネジメントシステムによって評価認識し、地球にやさしい環境づくりのために、地域社会との対話を通して次の事項を重点的に推進します。

- ・大気汚染・水質汚濁の防止、削減
- ・省エネルギー・省資源の推進
- ・廃棄物の削減、リサイクル化促進
- ・化学物質の適正管理と排出抑制

2008年度 環境排出量

単位:t/年 (CO₂のみ万t/年)

水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分
排水量	BOD・COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
8,004,566(▲1,623,689)	34.0(8.0)	5.9(0.5)	21.1(▲4.4)	4.1(▲3.7)	5.4(▲4.5)	330(18)

2008年度 PRTR対象物質排出量

単位:t/年

物質名	排出量		移動量
	大 気	水 域	
トルエン	15.31(▲1.61)	0.00(0)	0.00(0)
クロロホルム	1.15(▲0.66)	0.00(0)	0.00(0)
酸化プロピレン	0.21(▲0.01)	0.00(0)	0.00(0)
・対象物質9物質 ・総排出量:16.67t ・総移動量:1.08t			

注) ()内は2007年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

高岡工場



取締役 高岡工場長
鷹見 伸佳

〒933-8507
富山県高岡市向野本町300
TEL.0766-26-0206
FAX.0766-26-0300

主な生産製品

カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化りん、AOSA、
MAP、トップジン、STM

- 従業員数／351名
- 協力会社／195名
(2009年3月末現在)

RC方針

事業活動の環境影響を認識し、次の事項を重点的に推進します。

- ①省資源、産廃物の削減・リサイクル・再利用、省エネルギー
- ②大気汚染防止、水質汚濁防止、悪臭防止、騒音防止

2008年度 環境排出量

単位:t/年 (CO₂のみ万t/年)

水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分
排水量	BOD・COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
8,753,000(▲932,000)	46.0(▲6.0)	9.5(▲0.8)	26.2(▲0.8)	82.3(8.3)	3.1(2.0)	179(▲29)

2008年度 PRTR対象物質排出量

単位:t/年

物質名	排出量		移動量
	大 気	水 域	
アセトニトリル	15.50(▲7.68)	0.00(0)	111.98(+47.65)
トルエン	14.00(▲2.04)	0.00(0)	36.93(+9.33)
クロロベンゼン	7.29(▲2.51)	0.69(▲1.08)	1.16(▲1.82)
・対象物質25物質 ・総排出量56.98t ・総移動量:222.84t			

注) ()内は2007年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

水島工場



水島工場長
塚村 聡

〒711-0934
岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL.086-475-0036
FAX.086-475-0039

主な生産製品

青化ソーダ、青化カリ、DAMN（ジアミノマレオニトリル）

- 従業員数／52名
 - 協力会社／28名
- （2009年3月末現在）

RC方針

方針 省エネ、省資源、廃棄物の削減、有害物質の削減に努め、環境影響を最小にする。

- 目標**
- ①環境異常件数ゼロ継続
 - ②エネルギー原単位の改善…前年度比1% (3.10/t) 低減
 - ③大気汚染物質排出量原単位の改善…前年度比1% (0.22g/t) 低減
 - ④廃棄物単位の改善…前年度比1% (28g/t) 低減

2008年度 環境排出量

単位:t/年 (CO₂のみ万t/年)

水域への排出		大気への排出				廃棄物
排水量	BOD・COD	CO ₂	NOx	SOx	ばいじん	最終埋立処分
537,364(▲5,579)	3.0(0.0)	1.1(0.03)	3.3(▲1.5)	0.0(▲0.0)	0.0(0.0)	25.4(15)

2008年度 PRTR対象物質排出量

単位:t/年

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
無機シアン化合物	0.33(+0.05)	0.05(▲0.03)	0.01(0)
アセトニトリル	0.00(0)	0.00(0)	0.25(+0.07)
キシレン	0.00(0)	0.00(0)	0.03(+0.01)
・対象物質4物質 ・総排出量:0.38t ・総移動量:0.30t			

注) ()内は2007年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

千葉工場



取締役 千葉工場長
菊池 昭彦

〒290-8530
千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL.0436-23-2007
FAX.0436-22-6588

主な生産製品

NISSO-PB、VPポリマー、チタボン、ITOガラス、D-90、テイクワン、メルサン

- 従業員数／167名
 - 協力会社／140名
- （2009年3月末現在）

RC方針

事業活動の環境影響を認識し、次の事項を重点的に推進します。

- ・省エネ、省資源、産廃物の削減とリサイクル。
- ・大気汚染防止、水質汚濁防止、悪臭防止。

2008年度 環境排出量

単位:t/年 (CO₂のみ万t/年)

水域への排出		大気への排出				廃棄物
排水量	BOD・COD	CO ₂	NOx	SOx	ばいじん	最終埋立処分
2,466,103(▲6,697)	17.0(▲14.0)	1.4(0.0)	—*	—*	—*	6.7(▲3)

*:発生施設無し

2008年度 PRTR対象物質排出量

単位:t/年

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
酸化プロピレン	11.57(▲1.73)	0.24(▲0.04)	0.00(0)
トルエン	3.81(▲0.33)	0.00(0)	37.76(▲1.24)
1,3-ブタジエン	2.00(▲0.36)	0.00(0)	0.00(0)
・対象物質16物質 ・総排出量18.24t ・総移動量:39.55t			

注) ()内は2007年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

小 田 原 研 究 所



〒250-0280
神奈川県小田原市高田345
TEL.0465-42-3511
FAX.0465-42-2180

参与 研究所長
阿達 弘之

RC方針

私たちの研究所が自然豊かな小田原に立地し、農業化学品及び医薬品の研究開発活動に関わる事業場であることを念頭において、全従業員参加でレスポンシブル・ケア（＝環境安全・労働安全・製品安全）活動に取り組みます。また、化学企業の研究所として培ってきた技術と知見をベースに企業の社会的責任を全うしつつ、研究開発活動を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。

この方針は研究所内の全従業員に周知するとともに外部からの要求により開示します。

●環境方針・目標

<方針>省エネ、省資源の推進

<目標>産廃物の削減とリサイクル

環境負荷の低減：悪臭対策・VOC排出量減

高 機 能 材 料 研 究 所



〒290-0045
千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL.0436-23-2141
FAX.0436-22-9706

参与 研究所長
吉本 哲夫

RC方針

当研究所は、法令およびRC活動倫理を遵守し、高機能な化学製品の開発を通じて社会の発展に貢献し、社会から必要とされる研究所となる事を目指して活動します。その為、これまで培ってきた技術と経験を活かし、全従業員が参画し、レスポンシブル・ケア（＝環境安全・労働安全・製品安全）活動に取り組みます。この方針は、全従業員へ周知するとともに、外部からの要求により開示します。

●RC環境方針

省エネ、省資源、廃棄物削減を通して、環境保護に努める

本社にて「改善事例発表会」を開催

「改善事例発表会」とは、モノ造りの会社である当社が、工場などの生産現場における生産性・安全性の向上、作業の効率化、環境改善それらを促進させる技術改善などの事例を発表する場です。これまでは4つの各工場にて、日ごろ現場で働き、技術に精通している担当者（グループ会社含む）が集まって実施されていましたが、RC活動の開始10周年の節目として、2008年度は本社にて開催されました。社長をはじめ経営層も参加し、例年に勝るとも劣らない活発な質疑応答がなされました。

二本木工場・水島工場でOHSAS 18001認証

2008年度、二本木工場、水島工場がOHSAS 18001認証を取得しました。これにより当社の全工場がISO 14001、ISO 9001、OHSAS 18001の認証取得を達成しました。

〔環境技術〕

北九州PCB無害化施設 第2期工事完了

PCBはその毒性から、1972年に製造や新たな使用が禁止され、2001年に制定された「PCB処理特別措置法」によって、保管事業者は2016年までに処理することが義務付けられました。当社は、このPCBを処理するために、独自の技術である金属ナトリウム分散体法（SD法）を基に、低温・常圧で安全かつ確実なPCB処理システムを構築し、各社に納入してきました。現在、日本環境安全事業（株）殿北九州事業所の液処理設備2期工事が完了し、順調に稼動・処理が行われております。

●これまでの設置実績

- ・北陸電力（株）殿 富山発電所 液処理設備 2003年5月
容器処理設備 2009年5月
- ・東北電力（株）殿 酒田工場 液処理設備 2007年4月
- ・日本環境安全事業（株）殿 北九州液処理設備1期 2004年12月
液処理設備2期 2009年5月

ポリシラン製造設備完成稼動

ポリシランは金属ナトリウムを使用して製造しますが、今までは外部に委託して製造していました。販売も安定してきた関係で当社の二本木工場に設備を新設し、試運転も問題なく終了し稼動を開始しました。ポリシランは白色粉末ですが、焼成することで炭化ケイ素繊維となり、1000℃以上の耐熱性を持ち、航空機のエンジンや炉などの周辺部材に不可欠な製品として活用されています。



第29回 改善事例発表会



日本環境安全事業（株）殿 北九州事業所



ポリシラン製造プラント

製造系グループ会社

- 日曹金属化学株式会社
- 日曹ファインケミカル株式会社
- 新富士化成薬株式会社
- ニッソー樹脂株式会社

日本曹達
株式会社

非製造系グループ会社

- 日曹商事株式会社
- 三和倉庫株式会社
- 日曹エンジニアリング株式会社
- 株式会社日曹建設
- 株式会社ニッソーグリーン

製造系グループ会社の取り組み

日曹金属化学株式会社 ISO 14001・ISO 9001取得

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2 (秋葉原新第一生命ビル)
TEL.03-5688-6381 URL <http://www.nmcc.co.jp>
会津工場／〒969-3393 福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯1372
TEL.0242-73-2121 FAX.0242-73-2668
千葉工場／〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-32
TEL.0436-21-3351 FAX.0436-21-1237

- 創業／1916年*
- 設立／1983年8月*
- 資本金／1,000百万円
- 売上高／7,162百万円 (2008年度)
- 従業員数／162名 (2009年3月末現在)

*1916年 (大正5年) に創設した高田商会大寺精錬所の経営を、
1928年 (昭和3年) に日本曹達 (株) が継承し、1983年 (昭和
58年) に日曹金属化学 (株) として発足しました。

事業概要

当社は全事業活動を通じて循環型社会を目指しています。「社会から必要とされる企業」
となるよう努力して参りますので、今後ともご理解、ご支援をいただきますようお願い
いたします。



会津工場

代表取締役社長
喜来 義隆



日曹ファインケミカル株式会社 ISO 14001・ISO 9001取得, GMP該当設備保有

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6 ワカ末ビル2階
TEL.03-6202-0161 FAX.03-6202-0168
URL <http://www.nisso-finechemicals.co.jp>
磯原工場／〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1309-2
TEL.0293-42-2064 FAX.0293-43-1383
いわき製造部／〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-6
TEL.0246-36-3576 FAX.0246-36-6687
郡山工場／〒963-0108 福島県郡山市笹川1-176
TEL.024-945-1886 FAX.024-945-3637

- 設立／2007年4月*
- 資本金／300百万円
- 売上高／7,674百万円 (2008年度)
- 従業員数／165名 (2009年3月末現在)

*1954年に設立した郡山化成株式会社と、1971年に設立した
茨城化成株式会社と合併し、社名を変更いたしました。

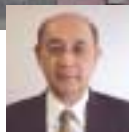
事業概要

「お客様に信頼される存在意義のある企業」を理念として、機能性染料、機能性樹脂、医薬品・
農業用薬品およびその中間体、有機スズ化合物などのファインケミカル製品の受託製造販売
を行っています。また、ISO 14001認証取得企業として、環境負荷の低減にも努めています。



郡山工場

代表取締役社長
川岸 外茂明



新富士化成薬株式会社 ISO 14001・ISO 9001取得

本社／工場 (群馬工場)
〒370-0071 群馬県高崎市小八木町313
(高崎市大八木工業団地内)
TEL.027-361-6100 FAX.027-361-6116
高崎工場／〒370-0072 群馬県高崎市大八木町888
(高崎市大八木工業団地内)
TEL.027-361-0371 FAX.027-362-8909

- 創業・設立／1975年10月
- 資本金／70百万円
- 売上高／1,263百万円 (2008年度)
- 従業員数／68名 (2009年4月1日現在)

事業概要

くん煙剤、顆粒水と剤等の農業製品の受託製造、一般工業薬品の製造加工および小括・
包装を行っております。2006年にISO 14001の認証取得により、生産活動による環
境負荷のさらなる改善に向け取り組みを進めています。



本社外観

代表取締役社長
藤田 育男



ニッソー樹脂株式会社 ISO 14001・ISO 9001取得

本社・製造部 (磯原)
〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1274
TEL.0293-42-2021 FAX.0293-42-4130
URL <http://www.nissojushi.co.jp>
製造部／〒971-8126 福島県いわき市小浜浜野田柳町41-26
TEL.0246-58-4182 FAX.0246-58-6277
営業部／〒110-0015 東京都台東区上野2-1-1 フリーアネックスビル6F
TEL.03-5806-2491 FAX.03-5806-2494

- 創業・設立／1965年 (昭和40年) 3月
- 資本金／97百万円
- 売上高／2,512百万円 (2008年度)
- 従業員数／62名 (2009年4月1日現在)

事業概要

ケミカル素材を応用した機能製品 (高性能乾燥剤、防災用品等) をご提供し、お客様満足
を充たせるよう励んでおります。また、ISO 14001の認証を取得し、あらゆる企業活動の
環境負荷を低減することを命題として、社会貢献を果たします。



磯原本社・工場

代表取締役社長
大橋 勝文



非製造系グループ会社の取り組み

日曹商事株式会社 ISO 14001取得

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6 (ワカ末ビル)
TEL.03-3270-0701 (代) FAX.03-3279-6026
URL <http://www.nissoshoji.com>
大 阪／〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町4-4-11 (アーパネックス淡路町ビル4F)
TEL.06-6202-6941 (代) FAX.06-6229-0924
名古屋／〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-4-6 (桜通大津第一生命ビル)
TEL.052-971-9271 (代) FAX.052-971-9370

- 設立／1939年 (昭和14年) 12月6日
- 資本金／401百万円 (2008年3月末現在)
- 従業員数／170名 (2009年4月1日現在)

日曹エンジニアリング株式会社 ISO 9001取得

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1丁目6番1号 (タキイ東京ビル)
TEL.03-3296-9315 FAX.03-3296-9250
URL <http://www.nisso-eng.co.jp>
大阪支店／〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2丁目6番8号 (センバ・セントラルビル)
TEL.06-6258-6566 FAX.06-6258-6572
技術開発研究所／〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸47
TEL.0436-21-6441 FAX.0436-22-6241

- 設立／1962年 (昭和37年) 10月10日
- 資本金／1,000百万円
- 売上高／14,405百万円 (2008年度)
- 従業員数／178名 (2009年4月1日現在)

株式会社ニッソーグリーン

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2 (秋葉原新第一生命ビル5F)
TEL.03-5816-4351 (代) FAX.03-5816-4355
ホームページ <http://www.ns-green.com/>
● 設立／1999年 (平成11年) 4月1日
● 資本金／50百万円
● 売上高／1,656百万円 (2008年度)
● 従業員数／14名 (2009年4月1日現在)



代表取締役社長
高橋 毅



代表取締役社長
塚口 英二

三和倉庫株式会社 ISO 9001取得

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 (ダヴィンチ芝パークビルB館4F)
TEL.03-3578-3001 (代) FAX.03-3578-3014
URL <http://www.sanwasoko.co.jp>
大阪支社／〒534-0025 大阪府大阪市都島区片町2-2-40 大発ビル
TEL.06-6353-7406 (代) FAX.06-6353-7435
横浜オフィス／〒231-0013 神奈川県横浜市中区佐吉町4-45-1 横浜新開内ビル7F
TEL.045-228-1733 (代) FAX.045-228-1735

- 設立／1950年 (昭和25年) 5月1日
- 資本金／1,831百万円 (2008年3月末現在)
- 従業員数／201名 (2009年4月1日現在)

株式会社日曹建設 ISO 9001取得

〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢1169
TEL.0255-74-2561 FAX.0255-74-2757
URL <http://www.nissokensetu.co.jp/>
● 設立／1967年 (昭和42年) 11月15日
● 資本金／45百万円
● 売上高／2,815百万円 (2008年度)
● 従業員数／26名 (2009年4月1日現在)



代表取締役社長
鈴木 嘉憲



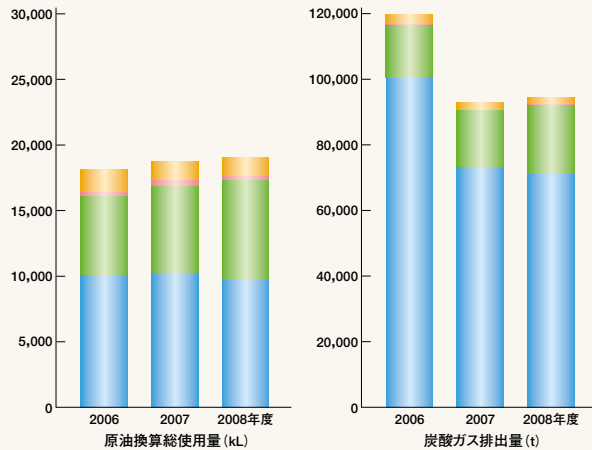
代表取締役社長
中島 信夫

グループ会社環境データ集 (2006～2008年の推移グラフ)

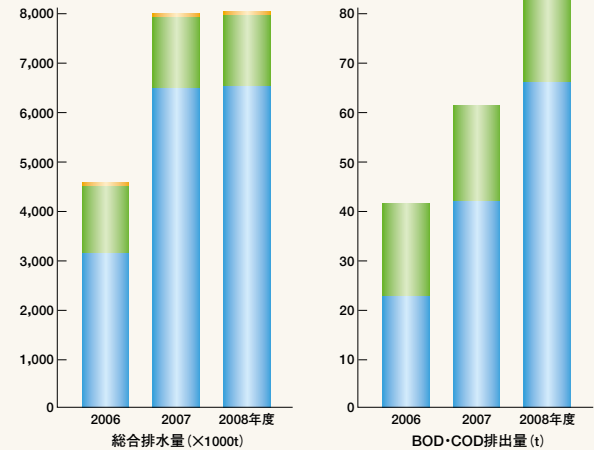
製造系グループ会社

■ 日曹金属化学 ■ 日曹ファインケミカル ■ 新富士化成薬 ■ ニッソー樹脂

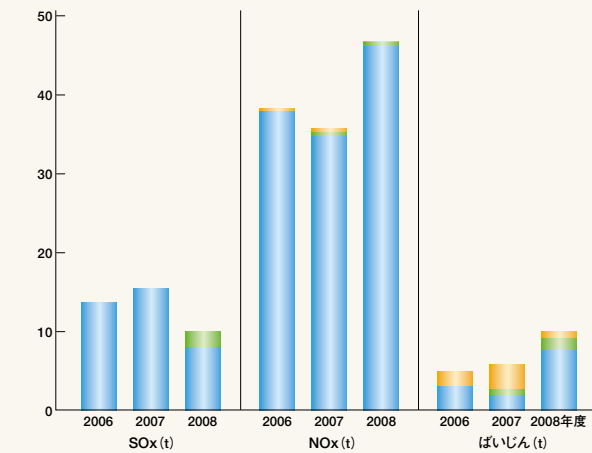
■ エネルギー使用量推移



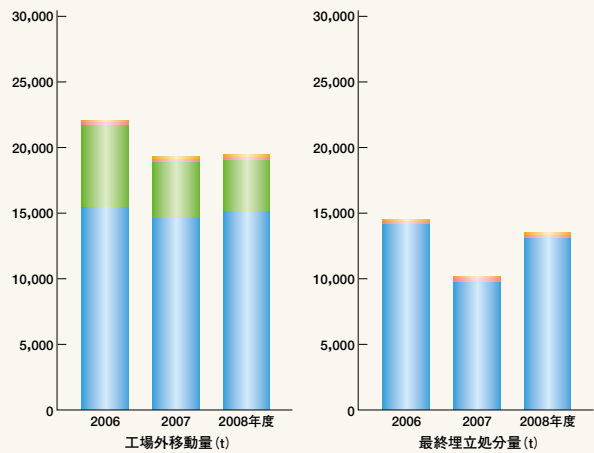
■ 総排水量及びBOD排出量推移



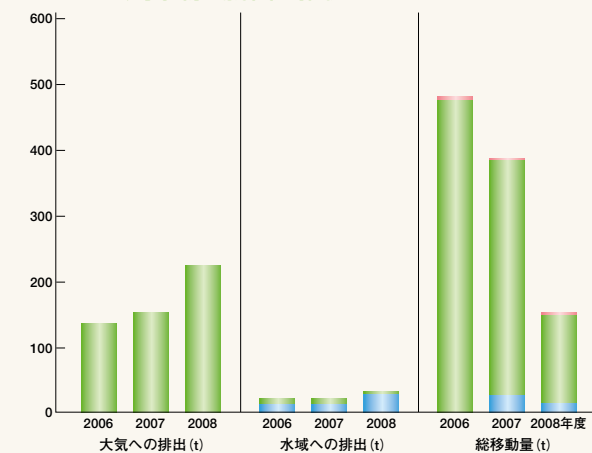
■ 大気汚染防止法規制物質排出量推移



■ 産業廃棄物排出量推移



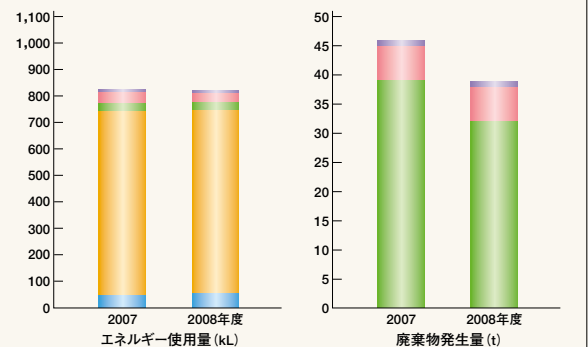
■ PRTR法対象物質排出量推移



非製造系グループ会社

■ 日曹商事 ■ 三和倉庫 ■ 日曹エンジニアリング ■ 日曹建設 ■ ニッソーグリーン

■ エネルギー使用量及び廃棄物発生量



■ グローバルネットワーク

- ① NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
- ② CERTIS EUROPE B.V.
- ③ JAPAN AGRO SERVICE (JAS) S.A.
- ④ NISSO AMERICA INC.
- ⑤ NOVUS INTERNATIONAL INC.
- ⑥ NISSO BRASILEIRA REPRESENTA CAO LTDA.
- ⑦ NIPPON SODA TRADING (SHANGHAI) CO., Ltd.
- ⑧ NISSO TM LLC.
- ⑨ IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS
- ⑩ NISSO KOREA CO., Ltd.



■ 事業場一覧

- 大 阪 支 店 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10
淀屋橋センタービル
TEL.06-6229-7300
- 二 本 木 工 場 〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL.0255-81-2300
- 高 岡 工 場 〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
TEL.0766-26-0206
- 水 島 工 場 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL.086-475-0036
- 千 葉 工 場 〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL.0436-23-2007
- 小田原研究所 〒250-0280 神奈川県小田原市高田345
TEL.0465-42-3511
- 高機能材料研究所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL.0436-23-2141



日本曹達株式会社

この報告書についてのお問合せは下記までお願いします。

日本曹達株式会社 生産技術本部(環境・品質管理部)

〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 3245-6239 FAX (03) 3245-6027

URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>



このカタログはリサイクル可能なソイインク(大豆インク)を使用しています。

